

川南町議会・令和8年6月定例会一般質問【中瀬 修 議員】

○議員（中瀬 修議員） おはようございます。中瀬修でございます。一般質問に先立ちまして、一言追悼の意を表させていただきます。

このたび病氣療養中であられました（故）岸本茂樹議員が急逝されました。あまりにも早すぎるお別れに深い悲しみと大きな喪失感を禁じ得ません。ここに（故）岸本議員の生前の御情熱に深く敬意を表し、衷心より哀悼の意を表しますとともに御遺族の皆様に心からお悔やみを申し上げ、追悼の言葉といたします。

それでは、先に通告いたしております順序に従いまして一般質問を行います。

本町の消防団は、火災対応のみならず風水害時の警戒活動や避難支援、行方不明者捜索、地域防災活動など住民の命と暮らしを守る地域防災の最前線として、大変重要な役割を担っております。地域を熟知した消防団員の存在は、災害時における住民の安心につながっており、「地域で地域を守る」という共助の精神を体現する存在でもあります。

近年、全国各地で自然災害が激甚化し頻発化する中、地域防災力の強化は重要性を増しておりますが、その一方で全国的には消防団員数の減少や、高齢化が大きな原因と大きな課題となっております。

本町においても少子高齢化や若年人口の減少、地域コミュニティの変化、働き方の多様化などにより団員確保や活動継続への課題が年々大きくなっているのではないかと感じております。町消防団は、これまで地域を思う強い使命感や奉仕の精神によって支えられてきました。しかし、今後はその思いだけに頼るのではなく行政として消防団活動をどのように支え、持続可能な組織として次世代へつないでいくのが重要であると考えます。

また、これからの消防団運営には若年層の入団促進だけでなく、女性団員やOB、地域住民など多様な人材が関わる仕組みづくりも必要ではないでしょうか。さらに自治公民館や地域事業者、商工会、学校、関係団体など地域全体で消防団を支える体制づくりもこれまで以上に重要になると考えます。加えて、未来の地域防災を考えたとき子供の頃から防災意識を育み、地域を守る心を次世代へつないでいくことも大切であると思います。

教育委員会や教育課と連携した防災教育や、将来的なジュニア消防団のような取組は地域防災力の向上だけでなく、郷土愛や地域貢献意識の熟成にもつながるのではないかと考えております。

そこで、今回は、これからの消防団の在り方について、団員確保、活動支援、地域連携、人材育成、そして持続可能な消防力維持の観点から質問をいたします。

これまでも同僚議員が同様の質問を行っていると思いますが、私なりの質問とさせていただきますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

まず、全国的に消防団員確保が課題となる中、本年度の本町における消防団員数の推移や充足率についてどのように認識しているか、町長に伺います。あとの質問は質問席から行わせていただきます。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えいたします。

本年度の消防団員数ですが、5月31日現在で219人と定員243人に達していない状況であり、依然として消防団員の確保が重要な課題であることは認識しています。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 団員数がまだ243人達していないという状況というのは、これまでと同じ厳しい在籍数というところでありますし、活動に対しても大変消防団の活動が苦しい状況になるのかなというふうに思います。

そこで、団員減少を打破する多様な人材の活用について、町長のお考えを伺います。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えします。

本町の団員減少の要因としては、人口減少や若年層人口の減少、地域コミュニティ意識の変化が影響していると分析していますので、全員が同じ消防団員ではなく、多様な人が多様な関わり方で地域防災に参加することができるような仕組みづくりが必要になってくると考えています。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 様々な社会問題を鑑みてかと思いますが、「多様な人が多様な関わり方で地域防災に参加することができるような仕組みづくりが必要となっている。」と御答弁いただきました。人口減少や働き方の多様化が進む中、消防力維持のためには従来型の消防団運営に加え、女性団員、消防団OB、地域住民等の多様な人材が、それぞれの能力やライフスタイルに応じて活動できる体制づくりが必要かと考えますが、町長はどのようにお考えでしょうか。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えします。

全国的にも「従来の地元の自営業男性中心」という構造だけでは、消防団の維持が難しくなっていますので、議員御指摘のとおり、それぞれの能力やライフスタイルに応じて活動できる体制づくりが必要になってきていると考えます。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 従来の地元の自営業男性中心という、今まで男性しか入らないというような感覚から少しずつ女性も入り出したというところの現状もありますが、そういう構造だけでなく、それぞれの能力やライフスタイルに応じて活動ができる体制づくりが必要だというふうな町長のお考えをいただきました。これまでとは違う形を模索していくことはとても大切なことだと思っております。

そこで、女性団員の確保、育成に加え、訓練環境、設備面への配慮、子育て世代でも活動しやすい体制づくりなど、女性も継続的に活躍できる消防団運営について町長の見解を伺います。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えいたします。

女性に限らず継続的に活躍できる消防団運営として求められることの一つとして、入団し

やすい・続けやすい・成長できるの3つの視点が重要と考えます。これらを踏まえた上で申し上げますと、女性団員の確保・育成については募集方法の工夫、入団しやすい環境づくり、キャリア形成や育成、ハラスメント防止などが重要になると考えます。

また、訓練環境、設備面の配慮については、安全性と参加しやすさの両立、装備・被服の女性向けサイズの導入、機械化・省力化・軽量化など身体的負担への配慮、多様な活動メニューの準備が必要になると考えます。

最後に、子育て世代でも活動しやすい体制づくりについては、毎回参加必須を見直すなど、柔軟な参加が可能となる制度設計の構築、訓練時の託児サービスや子供同伴可能イベントを開催するなどの子育て支援への配慮などが重要になると考えます。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 女性団員の確保、育成に加え訓練環境、設備面への配慮、子育て世代でも活動しやすい体制づくりなど、女性も継続的に活躍できる消防団運営のお考えをいただきました。女性消防団の拡充だけでなく若い世代が入団しやすいきっかけにもなるような気がします。

そこで、消防団活動を持続可能なものとするために、活動支援の充実についてどのように考えているかお伺いしたいと思います。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えします。

消防団活動を持続可能なものとするためには、単に団員を募集するだけにとどまらず、団員の負担軽減、地域との連携、処遇改善、技術活用などを総合的に進めることが重要と考えています。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 今の答弁の中で消防団活動を持続可能なものとするためには団員の負担軽減、地域との連携、処遇改善、技術活用などを総合的に進めることが重要というお考えがありました。その中で具体的なお考えがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えします。

団員の負担軽減については、既に取り組んでいる訓練回数や拘束時間の見直し、デジタル化による連絡負担の軽減をさらに推進するとともに、特に、家族への理解促進が必要と考えます。

地域との連携については、出勤への配慮、入団奨励、表彰制度、入札加点など協力事業所制度の導入に加え、自主防災組織や自治公民館との防災訓練の共同実施、地域行事への参加が必要と考えます。

処遇改善については、年額報酬や出勤手当などは近隣自治体の状況を踏まえながら、今後とも団員の負担に見合った処遇となるよう適切に対応するとともに、定期的に防火衣、装備品の更新が必要と考えます。

技術活用については、昨年度導入したドローンを有効に活用できる技術の拡大に加え、女

性用設備の導入が必要と考えます。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 御答弁いただいた内容は、今後の消防団活動について大変重要なことと感じた次第です。また、防災力を将来にわたり維持していくためには、消防団員の献身的な活動に頼ることだけではなく、行政として必要な財政支援を行っていく視点が重要であると私は考えます。特に、装備更新、団所環境整備、活動環境改善、デジタル化対応など消防団運営には一定の財政負担が伴う中、消防力維持は地域住民の安全安心を守るための重要な投資であると考えます。

そこで、消防力維持への投資としての公費負担の在り方について、町長の見解を伺います。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えします。

消防団に対する公費負担の在り方を考える際には、単に幾ら支出するかではなく、消防団を何として位置づけるかが本質になると考えます。

これまでの消防団は、地域住民の全員に依存した補助組織として扱われてきたと思うのですが、これからは地域防災を支える準公共インフラとして扱えるべき段階に来ていると思います。その前提に立つと、団員が消防活動をして生活が崩れないことへの公費投入が重要になると考えます。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 消防団の本質、位置づけはこれまでの地域住民の善意に依存した補助組織から、地域防災を支える準公共インフラとして扱われるべきだと今の御答弁にありました。まさに団員が消防団活動をして生活が崩れないことが最低限担保されることは大切であり、それを保障されることを早々に具現化していただけるように、町としても制度設計をお願いしていきたいと願うばかりです。

地域を守る消防団活動は団員本人の使命感だけで成り立つものではなく、その活動を支える家族や地域、事業者の理解と協力によって支えられているものと考えます。今後、消防団活動を持続可能なものとしていくためには、地域全体で消防団を支える環境づくりが重要であり、消防団への理解促進や地域ぐるみへの応援体制構築が必要ではないかと考えます。例えば、実際に宮崎市では、消防団応援の店制度や消防団協力事業所表示制度を実施、団員やその家族への支援、事業者による消防団活動への理解促進に取り組まれております。また西都市においても、消防団応援の店事業を通じ、地域ぐるみで消防団を支える取組が進められております。

そこで、本町においても防災協力事業所認定制度や消防団サポーター制度、消防団応援の店制度など、消防団員とその家族を地域全体で支援する仕組みづくりについて、町長の見解をお伺いしたいと思います。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えします。

地域との連携について答弁したことも踏まえ、団員確保につながる効果的な仕組みを見極

め、できることから取り組みたいと考えています。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 消防団活動というのは、本当に個人だけでなく全体的ないろんな犠牲というところを払いながらやっておられる、そういうところでは消防団員とその家族までもサポートできる体制や制度が生まれてくることを、早々に期待したいなと思っております。

地域防災力を高めていくためには、消防団だけでなく地域住民に最も身近な組織である自治公民館との連携が必要であると考えます。特に、災害時には、避難誘導や安否確認、情報伝達、高齢者等への支援など、地域に根差した組織同士の連携が迅速かつ実効性のある対応につながるものと考えております。

また近年、本町においても自主防災組織の設立が少しずつ進んでおり、地域防災への意識向上や自助・共助の体制づくりが広がりつつあるものと感じています。今後は、消防団・自治公民館・自主防災組織がそれぞれの役割を生かしながら連携を深めていき、より実効性の高い地域防災体制構築につなげることも重要ではないかと考えます。さらに、平時においても防災訓練や地域見守り活動、防災意識啓発などに通じて、地域全体で防災力を高めていく取組が必要ではないかと考えております。

そこで、地域防災における自治公民館・消防団・自主防災組織の連携強化について、本町のお考えを伺います。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えします。

自治公民館・自主防災組織・消防団は、おのおのがその役割を理解し役割分担と情報共有を明確にして、地域防災の共同体制を構築することが重要と考えています。

このことから、本町では令和6年度から開始した総合防災訓練において行政だけでなく、自治公民館や自主防災組織を巻き込んで訓練してきたところです。今後も消防団の専門性・自治公民館の地域基盤・自主防災組織の住民力を一体化し、災害時だけでなく平時の訓練や日常交流、情報共有、相互理解を積み重ねていく考えです。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 今後においても、答弁いただいた地域防災の共同体制を構築するために何が必要かを私も考えながら、川南町の防災力を高められたらと思っております。近年、全国的に消防団員の減少や高齢化が進む中、将来の地域防災を担う人材育成は重要な課題であると考えます。そのような中、子供の頃から防災意識や地域貢献意識を育むことは自助・共助の意識熟成のみならず、将来的な地域防災力の向上や未来の消防団員育成にもつながるものと考えます。

総務省消防庁においても、将来の地域防災の担い手育成を目的に少年消防クラブの推進を進めており、全国では約4,100クラブ、約39万人の子供たちが活動しているとの報告がありました。また本県においても、宮崎消防局では宮崎市において少年消防クラブ活動が行われ

ており、防火パトロールや救急法訓練、防災学習等に取り組んでいるとのこと。さらに、ある中学校消防クラブでは、防災学習や救命講習などを通じ、学生防災リーダーの育成にもつながる取組が行われております。

近隣の自治体では、小学生の消防クラブ活動が存在しています。西都市、新富町、木城町、高鍋町、都農町、西都市児湯郡内の活動紹介を今、細かには言っておりませんが、活動しているのは現実のようです。残念ながら、本町にその団体が設立されていないということは明確でありました。本町においても、教育委員会、教育課と消防団、自治公民館、自主防災組織等が連携し、防災学習や体験活動を通じ子供たちが地域防災に関わる機会を創出することは大変意義のある取組ではないかと考えます。

そこで、未来の地域防災を担う子供たちを育成する観点から、ジュニア消防団や少年消防クラブなどの設立を含めた防災教育の充実について、町長及び教育長の見解をお伺いします。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えします。

議員指摘のとおり、未来の地域防災を担う子供たちを育成することは大変重要であると考えます。無理なく続けられ、将来、消防団員として活動に参加できる志を持った子供たちが育つよう、教育委員会を含め関係部署と検討をまいります。

以上です。

○教育長（平野 博康君） ジュニア消防団の設置につきましては、近隣自治体の取組を参考に、関係部署と相談してまいりたいと考えます。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 子供もたちの中には、親が消防団員として活動するその姿をふだんの生活の中で見ている、そういう生活が行われていると思います。組織を作ること、子供たちが親への憧れや自らも地域を守る意識が高まり、参加する流れが作りやすいのではないかとそのように考えております。ぜひ、前向きな働きかけを進めていただきたいと感じております。

最後に、今後の消防団運営において、町長が考える「これからの消防団の在り方」について、総括的な見解をお伺いしたいと思います。

○町長（宮崎 吉敏君） 中瀬議員の御質問にお答えします。

従来の消防団は、地域共同体の強いつながりや住民の献身、意識によって支えられてきました。しかし、人口減少、高齢化、働き方の多様化、地域関係の希薄化が進む現在、従来型の地域のために尽くすという精神論だけでは制度の維持が難しくなっています。

したがって、これからの消防団は、地域の善意に依存する仕組みから脱却し、地域社会を守るための持続可能な準公共インフラとして制度の充実を図るとともに、地域全体として支えていく仕組みが必要と考えます。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） これまでの町長からの答弁をいただき、今もありましたとおり従

来の地域の善意に依存した消防団運営からの脱却と捉える。持続可能な準公共インフラとして地域全体で支える仕組みへ転換していく必要があるとの答弁でした。私もその認識は非常に重要であると考えております。

現場では、団員数の減少に加え仕事や家庭との両立、訓練や行事負担、さらには地域コミュニティの変化などにより、従来と同じ形での消防団運営が年々難しくなっている実態があります。今後、本町として様々な諸問題や課題を早期に解決すべき制度設計をしっかりと進めていただきたいと思いますし、消防団を単なる消防活動組織としてではなく、地域防災力を支える重要な人的基盤として強く前に進めていただけるよう思いを込めて、消防団に関する質問を終わらせていただきます。

次の質問です。部活動地域展開と地域スポーツ基盤づくりについてお伺いします。

この質問もこれまでに私もそうですが、同僚議員が幾つか言っていてまいりました。また改めて質問をさせていただきます。

近年、少子化の振興や教職員の働き方改革を背景に、国は学校部活動の地域展開を進めており、学校単位で従来どおりの部活動運営を維持していくことが難しい時代を迎えていると思います。一方で、部活動は単なる教育活動ではなく子供たちの居場所づくりや人間形成、協調性や礼儀を育む教育的役割も担ってきたものと考えます。

特に、地方部においては少子化による教育人口減少、指導者不足、移動手段の確保、保護者負担、地域指導者との連携体制づくりなど、多くの課題が想定されると思われます。また、地域展開が進む中においても、子供たちの活動機会をいかに維持していくかが重要な視点になると考えます。

そこで、国が進める部活動地域展開について、本町は現在どのように認識しているのかお伺いしたいと思います。

○教育長（平野 博康君） 中瀬議員の御質問にお答えいたします。

議員の御指摘のとおり、部活動の地域展開は子供たちが将来にわたり、継続してスポーツや文化活動に親しむ機会を確保するため重要な取組であると認識しております。

本町の課題としましては、指導者の確保や育成、受皿となる地域クラブ等の体制整備、安全管理や活動場所の確保、保護者負担への配慮など解決すべき課題も多くあることから、本町の実情に応じた持続可能な仕組みづくりについて、丁寧に検討を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 本町の実情に応じた持続可能な仕組みづくりが早急に具現化されていくことを望みたいと思っております。

さて、少子化が進む中、学校単位で従来どおりの部活動を維持していくことが難しくなる一方で、子供たちにとってスポーツや文化活動に親しむ機会を確保していくことは、心身の成長や仲間づくり、地域とのつながりの観点からも大変重要であると考えます。

また、部活動の地域展開に当たっては、指導者確保、活動場所、送迎問題、保護者負担、地域間格差、自己対応、運営主体の整理など多くの課題も想定されるものと思われます。

特に、地方においては、限られた人材や地域資源をどのように活用しながら、持続可能な活動環境を構築していくかが重要になるのではないのでしょうか。その世の中、競技力向上だけではなく子供たちの活動機会を守るという視点を中心に据え、多様なニーズに対応した地域スポーツ、文化活動環境を整備していくことが必要ではないかと考えます。

そこで、少子化が進む中、子供たちの活動機会確保という観点や、地域展開に伴う課題への対応を含め本町は今後どのように取り組んでいくかをお伺いしたいと思います。

○教育長（平野 博康君） 子供たちにとってスポーツや文化活動の機会を確保していくことは心身の成長や仲間づくり、社会性の育成などの観点から大変重要であると認識しております。

そのため、本町におきましては学校の実情や児童生徒数の推移、地域におけるスポーツ、文化団体の活動状況等を踏まえながら、地域資源を生かした活動環境づくりに取り組んでまいります。

また、学校や保護者、関係団体との対話を重ねながら子供たちが安心して活動できる環境整備に努めるとともに、将来にわたって活動機会が確保されるよう取り組んでまいりたいと考えます。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 今、教育長から御答弁いただいたとおりだと私も考えます。子供たちが安心して安全に活動し、心身の鍛錬だけでなく、仲間づくり、社会性の育成など人として成長できる場に整備されていくことを強く願っております。そのためには、部活動の地域展開を進めていく上で学校だけでなく、地域全体で子供たちの活動を支えていく体制づくりが重要になるものと考えております。

地域クラブやスポーツ団体をはじめ、競技経験を有するOB、OG、地域ボランティア、関係団体など多様な地域人材の力を生かしていくことが必要ではないかと考えています。

また、地域に根差した指導者の育成は、単に部活動を維持するだけではなく地域スポーツ振興や世代間交流、地域コミュニティ活性化にもつながるものと考えております。

一方で、指導者確保や人材育成、指導方針の共有、安全管理、継続的な運営体制づくりなど、課題も多くあるものと認識しております。

そこで、地域クラブやスポーツ団体、OB、OG等を活用した地域人材育成について、本町としてどのようにお考えがあるかお伺いしたいと思います。

○教育長（平野 博康君） 部活動の地域移行を円滑に進める上で、地域クラブやスポーツ団体、実績のあるOB、OGの皆様は大変貴重な財産であると考えております。多様な専門性を持つ地域人材の活用は、子供たちが高いレベルの技術や多様な文化に触れる絶好の機会となります。

今後の地域人材の育成に当たっては、指導技術の向上のみならず子供の発達の段階に応じた適切な指導や安全管理、コンプライアンスに関する研修を充実させることが大切であると考えております。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 私もこの川南町には、すばらしい財産が多く存在、また原石がたくさんあると思っております。自然豊かな環境だけでなく、御答弁いただいたような地域の人材が多数存在する町だと改めて思っております。これまでも御尽力いただいている方々への感謝、また、今後現れるであろう人材がいらっしゃることを信じながら、今後の部活動地域展開へとつながっていくことを望んでおります。

さて、これまで学校部活動は、競技力向上や技術向上のみならず礼儀や協調性、責任感を育むなど子供たちの人間形成において大きな教育的役割を担ってきたものと考えております。また、異学年交流や仲間づくり、学校生活における居場所づくりなど、教育現場において重要な役割を果たしてきたものと認識しております。

一方で、部活動の地域展開が進む中においては、運営主体や指導体制が変化していくことから、これまで学校部活動が培ってきた教育的意義をどのように継承していくかが重要な課題になるものとも考えております。そのためには、学校、地域指導者、保護者、関係団体等が連携しながら単なる競技活動にとどまらない、子供たちの成長を支える視点を共有していくことが大変必要ではないかと考えております。

そこで、これまで部活動が担ってきた教育的役割について地域展開後もどのように継承し、今後の取組についてつなげていくのか、お考えがあるのかをお伺いします。

○教育長（平野 博康君） 部活動は技能の向上だけではなく、仲間との協力や礼節、粘り強く努力する姿勢など人格形成にも大きく寄与してきたものと認識しております。地域展開が進んだ場合におきましても、こうした教育的価値が失われることのないよう学校と地域の共通理解を図りながら、指導者対象の研修を充実させるなど、子供たちの成長を支える体制づくりを進めていくことが重要であると考えております。

教育委員会としましては、地域指導者や関係団体と連携しながら子供たち一人一人の成長につながる活動環境の充実に取り組んでまいりたいと考えます。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 本当に私もそのとおりだと、御答弁いただいたとおりだと思っております。教育委員会や学校、部活動に関わる保護者、さらには地域指導者や関係団体との連携が必要不可欠、もうそのことを常に思っております。ぜひ早い段階から密に情報共有等をしていただきながら前に進んでいただけたらと思います。

現社会は少子化や子供たちの価値観の多様化が進む中、部活動や地域クラブ活動においても従来の競技力向上を中心とした活動だけではなく、楽しみながら体を動かしたい、仲間と活動したい、気軽にスポーツや文化活動に参加したいといった様々なニーズへの対応が求め

られているのではないのでしょうか。

特に、競技志向が強い活動だけでは参加しづらい子供たちにとってサークル型活動やレクリエーション型活動は、活動機会の確保や居場所づくりの観点からも重要な役割を果たすものと考えております。

また、そのような活動は障害スポーツや地域コミュニティ形成にもつながる可能性を有しているものと認識しております。一方で、活動内容や運営体制、指導者確保、学校との連携など整理すべき課題も山積していると思います。

そこで、競技志向だけではないサークル型活動について、本町としてどのように認識し、今後どのように考えておられるのかをお伺いしたいと思います。

○教育長（平野 博康君） 子供たちの興味・関心や価値観が多様化する中、競技力向上を目指す活動だけではなく、楽しみながら継続的に参加したいというニーズも高まっているものと認識しております。そのため運動や文化活動に親しむ機会を広く保障する観点から、競技志向ではないサークル型活動についても子供たちの多様な選択肢の一つとして重要であると考えております。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） 同様な認識を持っていただいているということは、とても私もありがたいなと思っておりますし、将来に向けて全ての子供たちが取り残されない形が生まれてくる、そのような感覚を覚えます。少子化の進行により単独での学校や自治体だけでは従来どおりの部活動運営や競技種目の維持が難しくなる状況も想定される中、子供たちの活動機会を将来にわたり確保していくためには、広域的な連携の視点も重要になるものと考えております。

特に、地方部においては競技人口や指導者不足などの課題を抱える中、近隣自治体やスポーツ団体、総合型地域スポーツクラブ、関係団体等との連携が地域全体で持続可能な活動環境を構築していく上では、大変必要になるのではないかと考えております。

また、合同チームや広域クラブ活動、指導者の相互活用などは、子供たちの活動機会確保だけではなく、多様な交流や地域間連携の促進にもつながる可能性を有しているものと思います。一方で、移動手段や保護者負担、活動場所の調整、運営主体の整理など、広域連携ならではの課題もあると思います。

そこで、本町として近隣自治体や関係団体と連携した広域的な部活動地域展開について、どのようにお考えがあるのか、お伺いします。

○教育長（平野 博康君） 少子化が進む中において、単独の自治体のみで活動種目を維持することが難しい場合も想定されますことから、近隣自治体や関係団体との連携は選択肢の一つであると考えております。特に、生徒数の減少により活動継続が困難な種目や、専門的な指導者の確保が難しい分野におきましては、広域的な連携による活動機会の確保も必要になってくるものと思っております。

一方で、議員のおっしゃるように、移動手段や安全面、保護者負担などの課題もあることから、教育委員会としましては、子供たちにとって無理のない持続可能な仕組みとなるよう、近隣自治体や関係団体との連携を図りながら、よりよい活動環境づくりに努めていきたいと考えております。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） ここにないからできないとかではなくて、できることはないかということも考えながら、広域連携の手段も一つに考えていただけると、さらによりよい活動環境づくりが推進できるものではないでしょうか。少子化や社会環境の変化が進む中、これからの部活動や地域スポーツ環境には、従来の学校中心の考え方だけではなく、地域全体で子供たちの成長を支えていく視点が求められているものと認識させていただきました。

これからは単なる学校から地域への移行ではなく、子供たちの活動機会確保、地域人材育成、地域コミュニティ活性化、障害スポーツ推進など、地域づくりそのものに関わる重要な取組であることを認識しております。

最後に、本町として、将来にわたり子供たちが安心してスポーツや文化活動に親しむことができる環境をどのように構築し、地域全体でどのような地域スポーツ基盤づくりを進めていこうと考えておられるのか、教育長の総括的な見解をお伺いしたいと思います。

○教育長（平野 博康君） 地域スポーツの基盤づくりということでございますが、議員がおっしゃるように、部活動の地域展開というのは子供たちが地域で活動する機会をつくることであり、そのためには地域としての受皿と支えがあって初めて成り立つものであると思います。

その基盤をつくるためには、地域指導者の人材発掘や育成、関係団体や近隣自治体との密な連携などが必要になってくると考えますので、そういったことを大切にしながら、川南町の実情に合った持続可能な基盤づくりを進めていければと考えております。

以上です。

○議員（中瀬 修議員） これまで、部活動地域展開と地域基盤づくりについて質問させていただきました。様々な課題がまだまだ山積している中でも、今後、川南町の実情に合った持続可能な地域展開と基盤づくりにつながる建設的な議論ができたかなと思っております。

新中学校建設と同時進行しながら、新中学校ができたときには、子供たちに多くの選択肢が与えられる環境になっていることを夢見て、全ての質問を終わります。

以上です。